

(第7条第1項関係)  
政務活動費収支報告等

平成 30年 4月 16日

清瀬市議会議長

西畑 春政 殿

会派名 共に生きる

代表者名 ふじ由女

平成29年度政務活動費収支報告について

清瀬市議会政務活動費の交付に関する条例第7条第1項に基づき、  
別紙のとおり平成29年度政務活動費収支報告書を提出します。



平成29年度政務活動費収支報告書

会 派 名 共に生きる

1 収 入  
政務活動費 120,000 円

2 支 出

(単位：円)

項 目	金 額	備 考
調 査 研 究 費	22,000	
研 修 費	10,864	
広 報 費	58,061	
広 聴 費	0	
要請・陳情活動費	29,100	
会 議 費	0	
資 料 作 成 費	0	
資 料 購 入 費	0	
人 件 費	0	
事 務 所 費	0	

3 残 額 0 円

(注) 備考欄には、主たる支出の内訳を記載する。

(参考)

## 清瀬市議会政務活動費収入支出整理簿

会 派 名	共に生きる
経理責任者名	ふせ由女

平成29年度

単位:円

番号	月日	項 目	収入	支出	残額	領収書等 No.
1	4月28日	政務活動費(1名分)12か月	120,000		120,000	
2	7月16日	調査研究費 福島を忘れない! 全国シンポジウム・現地視察資料代・宿泊代・現地見学ツアー代		22,000	98,000	①
3	8月4日	広報費 「ゆめ通信」発行		58,061	39,939	②
4	8月8日	研修費 三多摩議員ネットワーク合宿in府中 夏季セミナー参加費及び会費		9,000	30,939	③
5	10月1日	研修費 全国シェルターシンポジウム2017in東京 資料代及び交通費(清瀬駅⇄池袋駅⇄後楽園駅)		1,864	29,075	④
6	11月5日	要請・陳情活動費 伊方原発30キロ圏内自治体3市への請願、要請行動		29,100	-25	⑤

領収証  
 共に生きる  
 ふせ由女様

①

但 シンポジウム3,000円、現地見学4,000円として  
 ホテル宿泊費8,000円 新沼往復バス代7,000円  
 2017年7月16日上記正に領収いたしました

福島を忘れない！全国シンポジウム実行委員会  
 東京都杉並区高井戸東3-36-14-301

領収証 共に生きる

様

No. \_\_\_\_\_

★ 8,000円

但 研修費として

2017年8月8日 上記正に領収いたしました

③

内 訳

税抜金額

消費税額等(%)

収 入  
 印 紙

コクヨ、ウケ-55

市民自治をめざす三多摩議員ネットワーク  
 西東京市北町3-4-5

領 収 証

No. \_\_\_\_\_

ふせ由女様

2017年8月9日

③

¥ 10,000

但 年会費として

上記正に領収いたしました

内 訳

現 金

小 切 手

手 形

消費税額(%)

市民自治をめざす三多摩議員ネットワーク  
 西東京市北町3-4-5

## 第5回福島を忘れない！全国シンポジウム報告

共に生きる ふせ由女

日 時：2017年7月16日

会 場：福島グリーンパレス

- 1、 開会挨拶 福士敬子（呼びかけ人代表）
- 2、 避難解除地区の現状報告  
『避難解除後の現状は』 菅野清一川俣町議会議員  
『避難解除1年を迎えた村は』 松本静男葛尾村議会議員  
渡邊計飯館村議会議員
- 3、 【講演】『チェルノブイリと福島』  
講師：白石草（NPO 法人 OurPlanetTV 代表理事）
- 4、 【報告】今野秀則（福島原発事故津島被害者原告団長・浪江町）
- 5、 『原発労働者の裁判の現状と被害の実態について』  
福島原発被害弁護団 広田次男弁護士
- 6、 まとめと今後の方針 柳田真（たんぼぼ舎）
- 7、 集会宣言・閉会挨拶 武笠紀子元松戸市議  
《集会宣言》

東京電力福島第一原発事故から7年目の夏を迎えました。本日のシンポジウムで、過酷な原発事故収束作業にもかかわらず、放射能汚染の未だ厳しい実態を学びました。今年3月31日、飯館村と浪江町、川俣町山木屋地区に出されていた避難指示は、帰還困難区域を除いて一斉に解除され、4月1日には富岡町もまた解除となり、残るは第一原発が立地する大熊、双葉両町となりました。

避難区域が解除されても、現実には帰還は数%にとどまり、壊されたコミュニティは元に戻らず、農業や漁業などの生業の再開も保障されていません。日々の暮らしに不安を感じ、放射能による健康被害を心配する若い世帯は帰還に踏み切れません。補償、賠償が打ち切られることで、帰還しても、避難先での仮住まいでも生活に困窮するという事態が予想されます。

福島の被害自治体では、今でも放射能汚染は続き、国が定めた年間被ばく量1ミリシーベルトには遠く及びません。しかし、政府は年間20ミリシーベルト（緊急事の被ばく量）までは許容範囲として、避難区域を次々と解除しました。

福島第一原発事故による放射能汚染被害は、電気事業者である東京電力に全責任があります。被害を受けた住民には何の責任もありません。それゆえ、帰還を望む住民には帰還への補償を、避難を継続する住民には避難への補償を続けることは、東京電力の責任であり、原発を進めてきた政府の責任でもあります。

福島第一原発事故収束の見通しも立たない中、政府と電力会社は、川内、伊方、高浜と再稼働を次々と進め、さらに玄海・大飯原発の再稼働も準備しています。故郷を奪われ変えることのできない悲劇を、鹿児島や若狭の原発立地自治体で繰り返してはなりません。

「第5回福島を忘れない！シンポジウム」に集う私たちは、福島をはじめ、原発立地の自治体議員・市民と手を結び、原発のない社会を実現するために力を尽くすことを誓います。東京電力の責任を徹底的に追求すると共に、福島の人々が希望ある健康な生活を取り戻すことができるように力を合わせ、国や自治体への働きかけをさらに強めることを宣言します。

2017年7月16日

第5回福島を忘れない！シンポジウム参加者一同

#### 【現地見学】

日 時：2017年7月17日

説明員：木幡ますみ大熊町議会議員、松本静男葛尾村議会議員

行 程：飯館村役場→浪江町役場→請戸地区→大平山コミュニティ広場（第一原発と津波被害地区を一望する）→浪江町役場（浪江マルシェ）→JR富岡駅→JR久ノ浜→四倉道の駅

\*現地の議員からの説明から、国と東京電力の責任の取り方の不十分さ、被災者に対する補償の不十分さがよく伝わってきました。特に帰還者への健康面においては大変不安を感じさせられました。

## 2017年度市民自治をめざす三多摩議員ネットワーク夏季合宿報告

共に生きる ふせ由女

8月8日

会場：府中障害学習センター

1、 テーマ：ヘイトスピーチ解消法と人種差別撤廃条例

講 師：師岡康子弁護士

内 容：ヘイトスピーチは差別の一部。ヘイトスピーチ根絶のためには歴史的、構造的な人種差別全体を根絶する取り組みが必要。解消法だけでは実効性が非常に弱い。国会審議で地方の取り組みに期待。

2、 テーマ：教室から見る「特別の教科 道徳」

－その本質と具体的対策－

講 師：宮澤 弘道（道徳の教科化を考える会）

内 容：①愛国心と道徳

②「道徳の教科化をどうと絶えるか

③教科化への反応

④道徳教育の実際

⑤道徳教科書を紐解く

⑥道徳教科化のこれから

⑦おわりに

\*評価にあたっては、発達障害などのある児童生徒が抱える学習上の困難さなどの配慮が必要となる。

8月9日

1、テーマ：市庁舎建て替えについて…立川市から報告

2、テーマ：自治体における公文書管理について

情報公開と公文書管理は車の両輪。しかし、情報公開条例はあっても公文書管理条例がない自治体がほとんど。である。

未来に生きる国民に対する説明責任を果たすために必要不可欠な国民の貴重な財産である。東京都は2017年7月1日から公文書管理条例を施行。

3、テーマ：公契約条例について

ごみ収集事業従事者の給与から考える。

領収書



2

ふせ由女様

日付: 2017年8月04日  
領収書番号: R-1707276027

ラクスル株式会社



〒141-0021 東京都品川区上大崎2-24-9 アイケイビル 1F  
tel: 03-4577-9200 mail: contact@rakusui.com

¥58,061-

但し 商品代として  
上記金額を正に受領いたしました。

ご注文番号	商品名 / 商品仕様	部数	出荷日	金額
1707276027-01	チラシ・フライヤー A3,片面カラー/片面モノクロ,光沢紙(コート),標準 : 90kg,折り加工: 2つ折り(センター折り)	15,000部	2017年 8月4日	¥53,300

注文内容: 商品: ¥53,300  
 データエツクお急ぎ便: ¥460  
 注文合計: ¥53,760  
 消費税: ¥4,301  
 ご請求合計金額: ¥58,061  
 お支払い方法: クレジットカード



4

領収証 <sup>共にかき</sup> ふじ由女 様

金額 500円

但し 全国シェルターシンポジウム2017in東京  
B-5 資料代として

2017年10月1日 上記領収いたしました。

松戸市新松戸3-1-1-100  
G.Planning ☎047-346-8557

4

領 収 書

共にかき  
ふじ由女 様

2017年10月1日

金 500円

但し A-3 分科会資料代  
上記、領収いたしました。

全国シェルターシンポジウム 2017in東京  
A-3 分科会担当 女性ネット Sava-Sava

## 第20回全国シェルターシンポジウム2017in東京 報告

共に生きる ふせ由女

### 皆で学ぼう！韓国暴力予防教育『暴力NO！対話YES！』

昨年10月に文科省が発表した調査では、小学生の暴力行為が前年度より4割増で過去最多となり、特に低学年で増えていることが明らかになりました。「感情のコントロールが難しい子が増えてきている」とも指摘され、専門家も学校教育に警鐘を鳴らしています。

韓国では小学校から高校まで暴力予防（防止）教育が義務化されています。その教育プログラムの中には歌やアニメを制作し、教師用指導書も用意するなどして、子どもたちが楽しく分かりやすいように工夫されています。

分科会では韓国の暴力予防教育プログラムを日本語翻訳本のCDとテキストを使って模擬授業を行いました。映像を見ながら、項目順にチェックしていきます。最初に暴力の正体を明らかにするためのフリートークを行い、次に暴力の概念、身体的暴力、言語的暴力、情緒的暴力、性的暴力、経済的暴力ごとにチェックをします。また、プログラムの中には「私の学校暴力体験」を種類別に書かせてチェックをする。「学校暴力〇×クイズ」などがあり、身近な問題点をチェックします。その項目には①「友だちがいやがるのにあだ名で呼んだり、体をつついたりするのは暴力だ」などがあります。さらに、自分の行動には自分で責任を取る！「Stop!一、二、三」作戦の歌《僕（私）、今 すごく頭に来てるんだ！ STOP! イチ ニ サン 深呼吸してみな！ 気楽に、ゆったりと STOP! イチ ニ サン》を提唱しています。

(Y.F)

## 第20回全国シェルターシンポジウム 2017in 東京 報告

共に生きる ふせ由女

<分科会>

議員フォーラム

あらゆる暴力の根絶に向けて

7月に110年ぶりに改正された刑法性犯罪規定について、不十分で被害者が救われないという声が強く、3年後の見直しに向けて議員たちが意見交換をしました。事前にシンポの実行委員会が各党を対象にしたアンケートでは刑法見直しについて、自民党は「どちらかと言えば反対」、公明党は「実施状況を踏まえて検討」と回答。民進、共産、社民はいずれも賛成でした。自民党の石井みどり参院議員は自民の回答について「私の意見はこれとは一致しない」とし、刑法は「当然見直すべきだ」と話しました。口腔小児科医だった時に性虐待を受けた子どもを診察した経験にも触れ「本当に悲惨だった」と話しました。

被害者支援について、民進、社民、共産は「性暴力被害者支援法案」を国会に提出し、自民、公明は与党プロジェクトチームで十項目の提言を政府に行っています。こうした動きを踏まえて社民の福島瑞穂参院議員は「与野党の考えを合体できないか」と超党派での取り組みを提案しました。それを受けて、公明の山本香苗参院議員はこうした取組みには理解できるとしながら「まずは与党の男性議員の理解を得ることが肝心」と語りました。共産党の池内沙織前衆院議員は刑法見直しのために「女性議員を増やさないといけない。」と話しました。民進の宮沢由佳参院議員は、被害者支援充実に向け「民間団体には支援についての大きな蓄積がある。国が運営費を出し、民間支援団体の運営を財政的に支えることが望ましい」と話しました。 (Y.F)

5

# 領 収 証

AFNo. 044310

布施 由女 様

平成29年10月28日

金 額 ¥ 29,100 \*

但し 11/05迄 旅行代金

上記金額正に領収いたしました

収 入  
印 紙

近畿日本ツーリスト個別旅行株式会社

取扱店名  
甲野サン  
東京都甲野  
電話 03-5589-4351

確認者印  
発行者印

- 御注意
1. 複写記入式でないもの並びに金額の訂正したもの、また社用印、確認者印、発行者印なきものは無効とします。
  2. 金額の頭部に¥の表示をいたしております。

24767-95667

(印)

記録の内容を確認する

予約内容や旅行代金の確認をします。

照会番号: 45817835

代表者: ケシバ セイイチ 総人数: 2名 (幼児は含みません)

- ・商品の予約内容を確認し、旅行代金などの案内をしてください。
- ・操作前と操作後で変更のあった項目は目印で表示されています。
- ・予約状況が「キャンセル待ち」の素材の待ち期間は予約されてから10日間となります。
- ・旅客名に◇が表示されているお客様は、旅連会員のお客様です。

予約内容

出発日	商品名	ケシバ セイイチ		フセ ユメ	
		70M	70F		
2017年11月05日 日曜日	今だけDon! 四国(7-11月)1泊(羽田発)(A4751A)				
利用日	予約内容	予約数	予約状況	代表者	同行者1
2017年11月05日 日曜日	ANA885 羽田(9:30)-松山(11:05)	2席	予約中	○	○
	国ホテルサンルート松山 朝食 洋室(1名) シングル 1名1室利用 朝食	2室	予約確定	○	○
	目*空港売店お買物券(1000円分) 1名(ご旅行期間中に限り有効となります。)	2名	予約確定	○	○
2017年11月06日 月曜日	ANA598 松山(19:35)-羽田(21:00)	2席	予約中	○	○

25BC

30AC

旅行代金

代金内訳	ケシバ セイイチ		フセ ユメ	
	70M	70F		
出発日: 2017年11月05日 日曜日 商品名: 今だけDon! 四国(7-11月)1泊(羽田発)(A4751A) 販売手数料率: 10%	代表者	同行者1		
基本代金(最大人数料金適用)	23,500円	23,500円		
アップグレード加算 往路松山Bフライト追加代金	2,800円	2,800円		
アップグレード加算 復路松山Bフライト追加代金	2,800円	2,800円		
旅行代金	29,100円	29,100円		
総旅行代金	29,100円	29,100円		
総旅行代金合計	58,200円			

全ての操作を終了した

2017年10月28日 10:27

宿泊先: ホテルサンルート松山  
 住所: 〒790-0066  
 愛媛県松山市宮田町391-8  
 TEL: 089-933-2811

## 伊方原発 30 キロ圏内自治体 3 市と愛媛県への請願、要請行動報告

日 時 : 11月6日

参 加 者 : 杉谷伸夫 (向日市市議) 須藤昭男牧師、堀内美鈴 (民間規制委員)  
布施由女 (清瀬市議)

要請自治体 : 伊予市、内子町、大洲市、愛媛県

### 1、伊予市

対応者 : 新田亮仙 (総務部 危機管理課 課長)

米湊誠二 (議会事務局 局長)

「伊予市の二見地区は 30 キロ圏内に入るが、高浜市などは行政の『30 キロ圏内協議会』があり、意見を述べることができる。伊予市にそのような機関はあるか」との杉谷市議の問いに対して「県としては関係市町の首長が集まって意見を聞く機関がある」「では、伊予市さんの意見は?」「特に無し」とのこと。

「3 号機については? 定期検査ですからそういう場があるか? 関係市町さんの説明はセレモニ一的、2 号機の再稼動の方が問題、県、関係市からアクションがあるのではないかと質問。格納機の蓋は今、修理中、3 号機は不備のまま。避難計画、安全政策はノーチェックであることの危険性を訴えた。

\*伊予市は水田恒二議員のアドバイスで陳情にした。請願と陳情の扱いに区別なしとのこと

### 2、①内子町本庁舎

対応者 :

同席議員 : 才野都俊夫 (自民党)、関根のぶゆき (共産党)、前共産党議員

#### <内子町の現状認識>

- ・ 原発は当然ないほうがよい。
- ・ 40 年ルールは守ったほうがよいと首長は考えている。
- ・ 3 号機の再々稼動について・・・議会では実態としては賛成

関根議員の 9 月定例市議会の質問

○核のごみ最終処分場として可能性のある地域を敵地として示す「科学的特性マップ」に内子町も入っているが、受け入れを検討する可能性は。

町長 : 町として全く動くつもりはない。

\* 伊方原発構内からの残土が運ばれている。とのことに対し詳細を調査する必要性を確認することにした。

## ②内子町分庁舎（町議会）

対応者：

同席議員：才野俊夫（自民党）、関根のぶゆき（共産党）、前共産党議員

・議員5人は原発反対

## 3、大洲市

対応者：丸山 幸宏（総務部 危機管理課 課長）

岡村 清利（大洲市議会事務局）

同席議員：宇都宮 宗康

- ・ 杉谷議員より関西の原発再稼働が進んでいること、立地自治体としては受け入れているが住民は反対している。立地自治体ではないところから言っていくことの意義を説明。
- ・ 宇都宮議員より要請文に北朝鮮のミサイルが原発に落下した場合、狙われた場合の危険性にも触れてほしいとの要望があった。
- ・ 岡村事務局長から「今回の請願項目はいつもより、優しい項目になっている」との感想があった。
- ・ 3号機、2号機に関して不慮の事故が起こり得る。そのための避難計画に基づいた準備をされているかとの問いに→
- ・ 堀内さんより伊方町で1年間かけてアンケートを取った。地元では声に出す事ができないこともアンケートでは答える事ができることが分かった。大洲市はUPZ 圏内（30キロ圏内）に入っている。どこかで舵をきらないと取り返しのつかない事になる。と説明。
- ・ 須藤牧師より裁判の仮処分を提訴したことについての話をした。
- ・ 伊方原発構内から残土が搬出されている事について質問する。分からないので詳細は県庁での請願のときに聞く事にする。

## 4、愛媛県庁

対応者：西村良（議会事務局 議事調査課 委員会グループ）

岡田文夫（県民環境部 防災局 原子力安全対策課）

奥本啓祐（県民環境部 防災局 原子力安全対策課）

同席議員：武井たか子（県議会議員 無所属）、田中克彦（共産党）

請願項目の答弁

1. 国の審査、専門家が安全性を確認している。立地条件、国が上回る。四国電力に引き続き安全性を要請していく。
2. 3号機の安全性は確認できているので県としての住民説明会は考えていない。しかし、四国電力には求めている。(20キロ圏内) 9回目となる全戸訪問で要請活動をし、理解を求めている。
3. 原発運転時、安全協定にもとづき四国電力に環境安全委員会を公開することを9月8日に確認。定期的な報告をすること。安全な作業の実施を求めている。
4. 四国電力にたいして住民に真摯な対応をするよう求めている。規制委員かに対しても情報公開開示を求めている。

11月13日 愛媛県庁より伊方原発構内からの土砂搬出の件で下記のような連絡があった。

土砂は伊方原発構内造成工事(資材置き場)で出たもの。四国電力が放射能を分析し結果は問題がない。

また、愛媛県土砂等埋立て等による土壌の汚染及び災害の発生の防止に関する条例(土砂条例)に基づいて許可されている。

<土砂の搬出先など詳細は下記に連絡してください>

県庁 循環型社会推進課 TEL: 089-912-2355

八幡支局 八幡保健所 環境保全係 TEL: 0894-22-4111